

2 介護保険制度の改正の考え方

(平成18年度地域包括支援センター職員研修(初任者研修)資料より)

平成18年度

地域包括支援センター職員研修(初任者研修)

介護保険制度の改正の考え方

～明るく活力ある地域社会の構築を目指して～

厚生労働省老健局

これまでの経緯

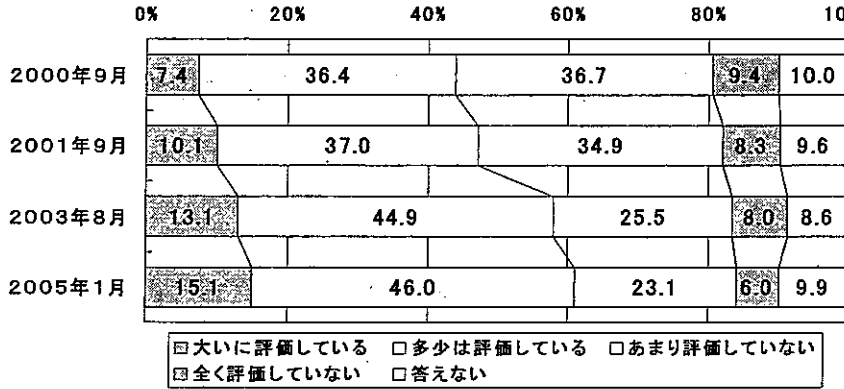
1997年12月	介護保険法成立
2000年4月	介護保険制度施行
2003年4月	介護保険料の見直し、介護報酬の改定
5月	「施行5年後見直し」の検討開始
↓	
2005年2月	介護保険法改正案国会提出
6月	介護保険法改正案国会成立
↓	
2005年10月	改正法の一部(施設給付見直し)施行
2006年4月	改正法の施行
	介護報酬・介護保険料の改定

制度に対する評価 ①

- 介護保険制度の施行以降、制度を評価する割合が増えている。
- 2005年1月では、制度を評価する割合が6割に達している。

「介護保険制度を評価しているか」との問いに対する回答

(読売新聞世論調査 2005年1月28日朝刊)



制度に対する評価 ②

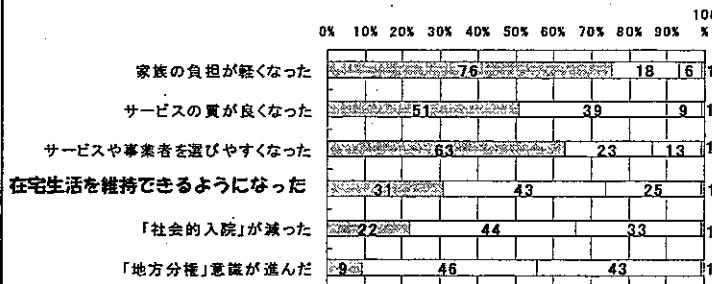
創設時の懸念

家族の介護負担

→ 家族の介護負担軽減につながるのではないかと懸念されていた。

介護保険による家族の負担軽減を評価する声

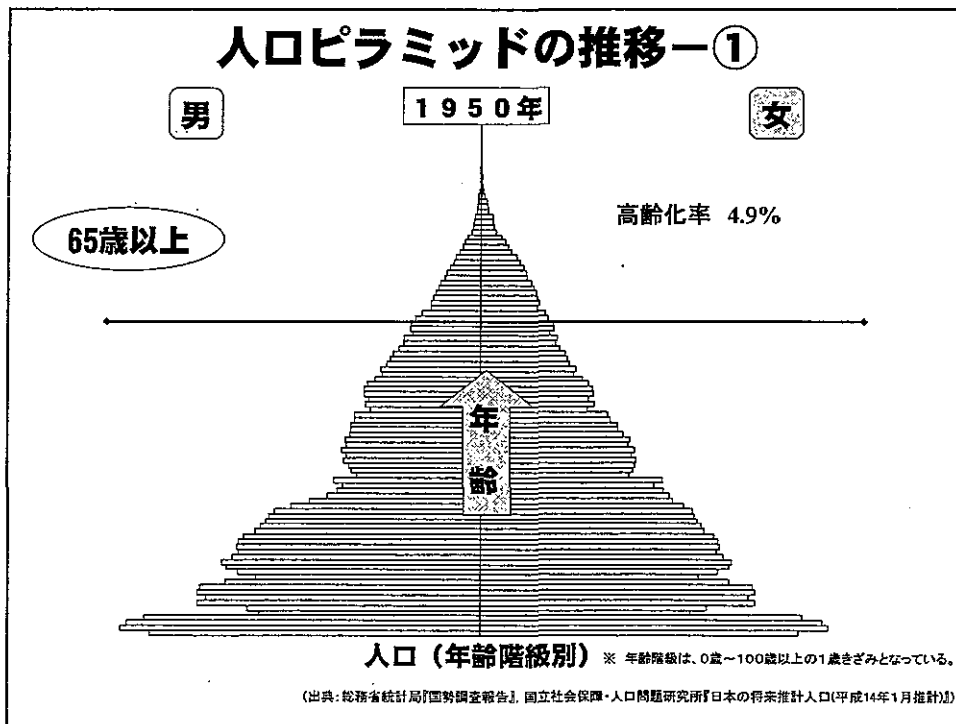
介護保険制度による変化(市町村の評価)



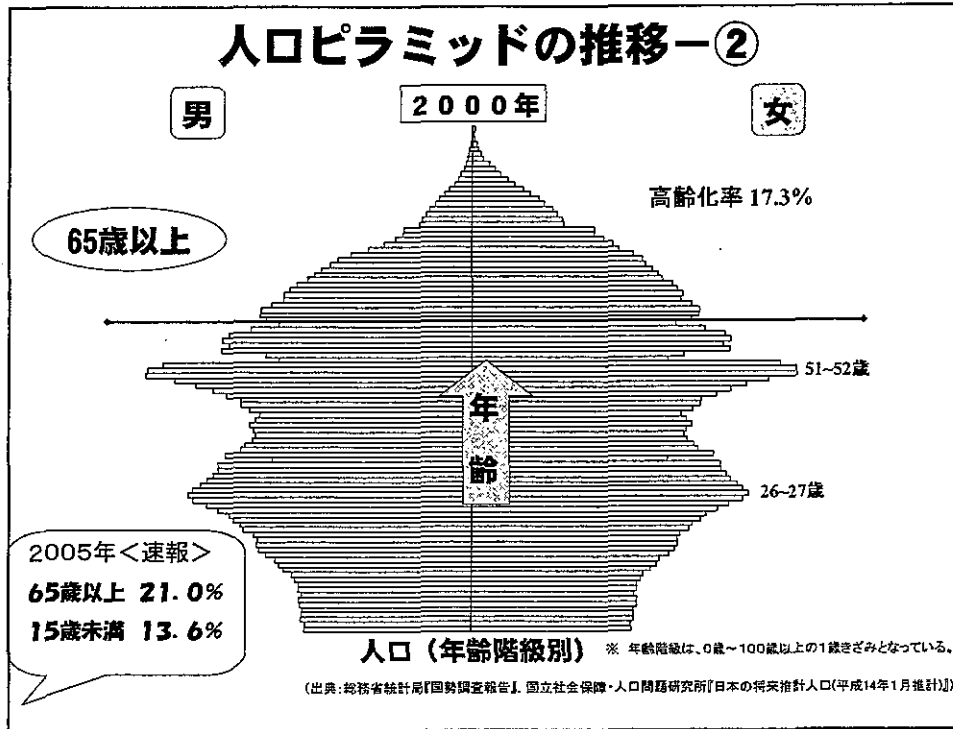
そう思う どちらとも言えない そうは思わない 答えない

出典) 読売新聞全国自治体アンケート調査
 調査対象) 全国3,204市町村
 (有効回収数2,898市町村)
 調査期間) 平成15年9月

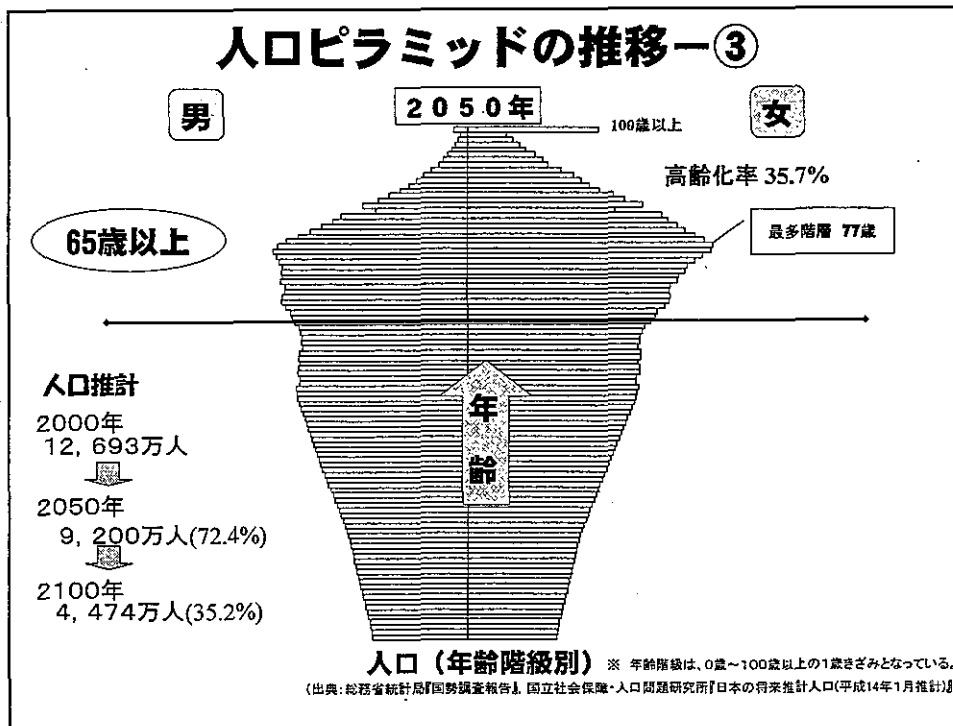
介護保険制度改正 の背景



人口ピラミッドの推移-②



人口ピラミッドの推移-③



超少子高齢化社会の影響

○経済社会への影響

- 1) 社会保障費用の増大
- 2) 労働力不足
- 3) 経済活動の停滞
- 4) 住宅難の解消
- 5) 受験戦争の緩和

○家族への影響

- 1) 家族規模の縮小
- 2) 家族ネットワークの縮小
- 3) 育児・介護負担増大

○地域社会への影響

- 1) 過疎高齢化
- 2) 地域活力の喪失
- 3) 地域社会の脆弱化

○深刻化する介護問題

- 1) 介護の長期化
- 2) 老老介護
- 3) 女性の自立
- 4) 介護虐待、心中

2015年の高齢社会像

○高齢者人口の「ピーク前夜」へ

→ 2015年には「ベビーブーム世代」が前期高齢者(65～74歳)に到達し、その10年後(2025年)には高齢者人口がピーク(約3500万人)を迎える。

○認知症高齢者が「250万人」へ

→ 認知症高齢者(現在約150万人)が、2015年には250万人になると推計される。

○高齢者の一人暮らし世帯が「570万世帯」へ

→ 2015年には、高齢世帯は約1700万世帯に増加。そのうち一人暮らし世帯は約570万世帯(約33%)に達する。

○「高齢者多死時代」へ

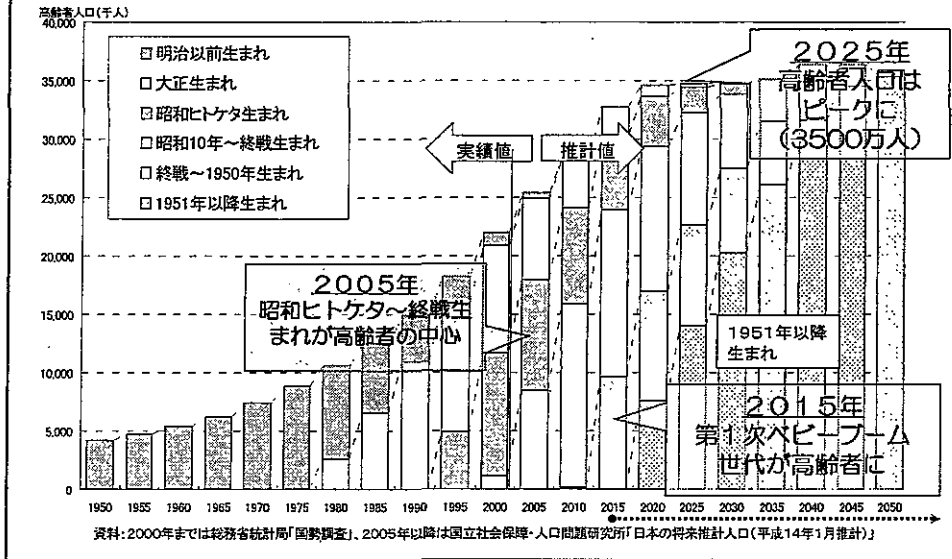
→ 年間死亡者数(現在約100万人)は今後急増し、2015年には約40%増の約140万人、2025年には約160万人に達する。

○今後急速に高齢化するのは都市部。

→ 今後急速に高齢化が進むのは、首都圏をはじめとする「都市部」。「住まい」の問題を含め、高齢化問題は従来と様相が異なってくる。

世代別に見た高齢者人口の推移

⇒ 本格的な超高齢社会の「入り口」



認知症高齢者の増加

要介護者の認知症老人 自立度 (2002年9月末現在)		要介護者 要支援者	認定申請時の所在(再掲) 単位: 万人				
			居宅	特別養 護老人 ホーム	老人保 健施設	介護療養型 医療施設	その他の 施設
総 数		314	210	32	25	12	34
再 掲	認知症自立度Ⅱ以上	149	73	27	20	10	19
	認知症自立度Ⅲ以上	79 (25)	28 (15)	20 (4)	13 (4)	9	10 (2)

※ ()は、認知症高齢者自立度がⅢ以上で、かつ、障害老人自立度が自立、J、Aの者の再掲

将来推計	2002	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045
認知症自立度Ⅱ以上	149	169	208	250	289	323	353	376	385	378
	6.3	6.7	7.2	7.6	8.4	9.3	10.2	10.7	10.6	10.4
認知症自立度Ⅲ以上	79	90	111	135	167	176	192	205	212	208
	3.4	3.6	3.9	4.1	4.5	5.1	5.5	5.8	5.8	5.7

※ 下段は、65歳以上人口比(%)

※ 2002年9月末についての推計。

※ 「その他の施設」: 医療機関、グループホーム、ケアハウス等

(単位: 万人)

高齢者世帯の将来推計

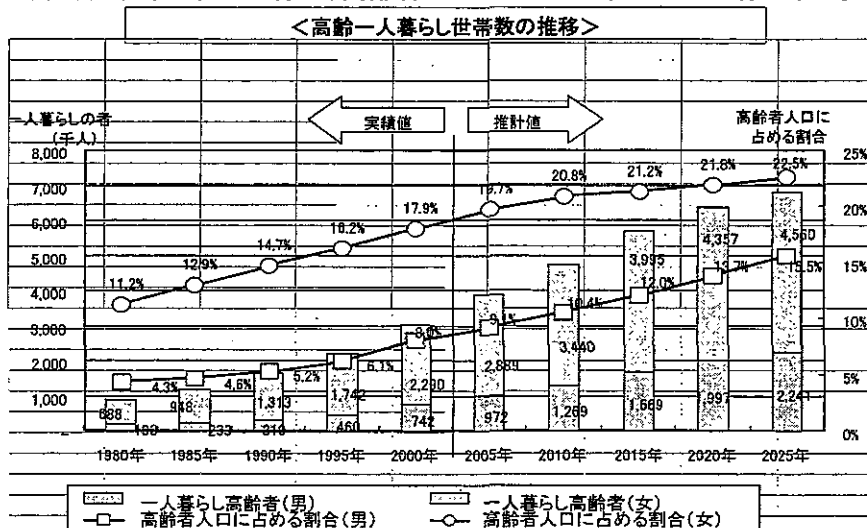
単位:世帯数(万世帯)

	2000	2005	2010	2015	2020	2025
単独	303 (27.2%)	386 (28.9%)	471 (30.6%)	566 (32.2%)	635 (34.4%)	680 (36.9%)
夫婦のみ	385 (34.6%)	470 (35.1%)	542 (35.2%)	614 (34.8%)	631 (34.2%)	609 (33.1%)

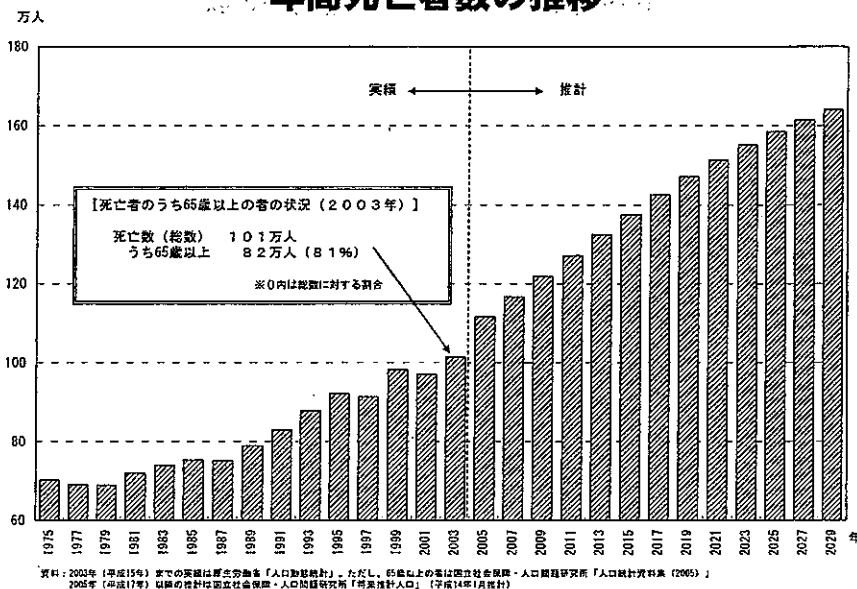
括弧内は高齢者世帯(世帯主が65歳以上の世帯)に占める割合

高齢一人暮らし世帯の増大

○ 今後、同居率の低下に伴い、高齢者の一人暮らし世帯が急速に増加する。



年間死亡者数の推移



今後急速に高齢化が進む都市部

○ 今後急速に高齢化が進むのは、首都圏をはじめとする「都市部」。
都市部においては、高齢期の「住まい」などが大きな課題となる。

都道府県別の高齢者人口の推移

	2002年時点の 高齢者人口(万人)	2015年時点の 高齢者人口(万人)	増加数(万人) と増加率(%)	増加率順位
埼玉県	100	177	77(+78%)	1
千葉県	93	157	64(+68%)	2
神奈川県	130	209	79(+61%)	3
愛知県	112	172	60(+54%)	4
大阪府	144	219	75(+52%)	5
(東京都)	209	297	89(+43%)	9
佐賀県	19	22	3(+17%)	43
秋田県	30	34	4(+14%)	44
鹿児島県	42	47	5(+12%)	45
山形県	30	33	4(+12%)	46
島根県	20	22	2(+10%)	47
全国	2363	3277	914(+39%)	

介護保険制度の5年間の課題

- サービスの利用者が大幅に増加。特に軽い方の利用が急速な伸びを示している。
- これに伴い、介護保険の費用も5年間で約2倍に増加。
(参考)2000年:3.6兆円→2005年:6.8兆円。
- 施設サービスの利用者(利用者全体の1/4)が介護保険の費用の約1/2を使っており、公平性の確保が急務。
- 要介護の人の半数には認知症の症状があり、認知症対策が急務。

65歳以上被保険者数

- 65歳以上の被保険者数は、5年2ヶ月で約360万人増加(17%)。

	2000年4月末	2003年4月末	2005年6月末
被保険者数	2,165万人	2,398万人	2,524万人

要介護(支援)者数

- 介護認定を受けた者は、5年2ヶ月で約199万人(91%)増加。

	2000年4月末	2003年4月末	2005年6月末
認定者数	218万人	348万人	417万人

介護サービス利用者数

- 5年2ヶ月で、居宅は159%、施設は50%、全体で121%の増加。

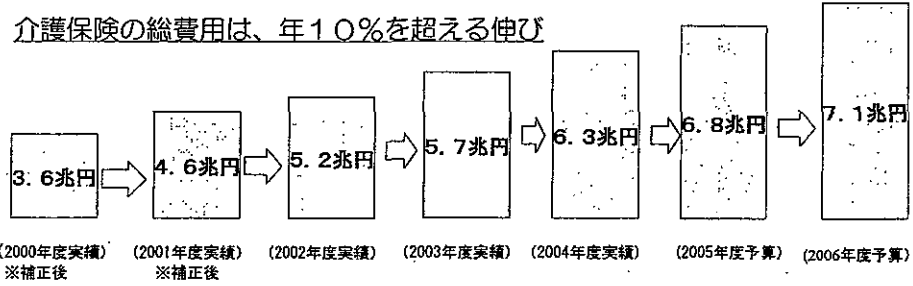
	2000年4月	2001年4月	2002年4月	2005年6月
居宅サービス	97万人	142万人	172万人	251万人
施設サービス	52万人	65万人	69万人	78万人
合計	149万人	207万人	241万人	329万人

(出典:介護保険事業状況報告)

介護費用の推移

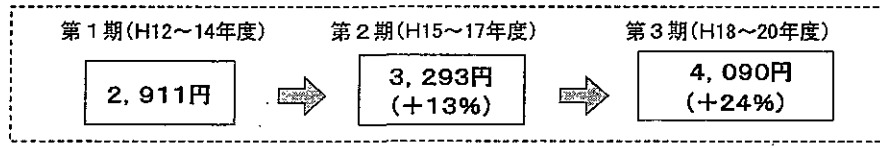
○ 総費用の伸び

介護保険の総費用は、年10%を超える伸び



○ 1号保険料〔加重平均〕

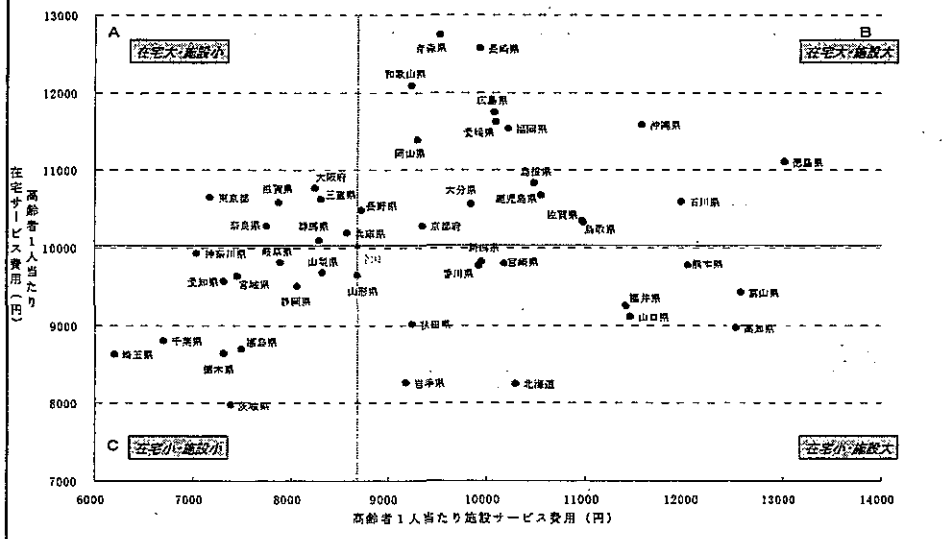
1号保険料も第1期(H12~14)から第3期(H18~20)で約40%増



全国のサービス利用状況

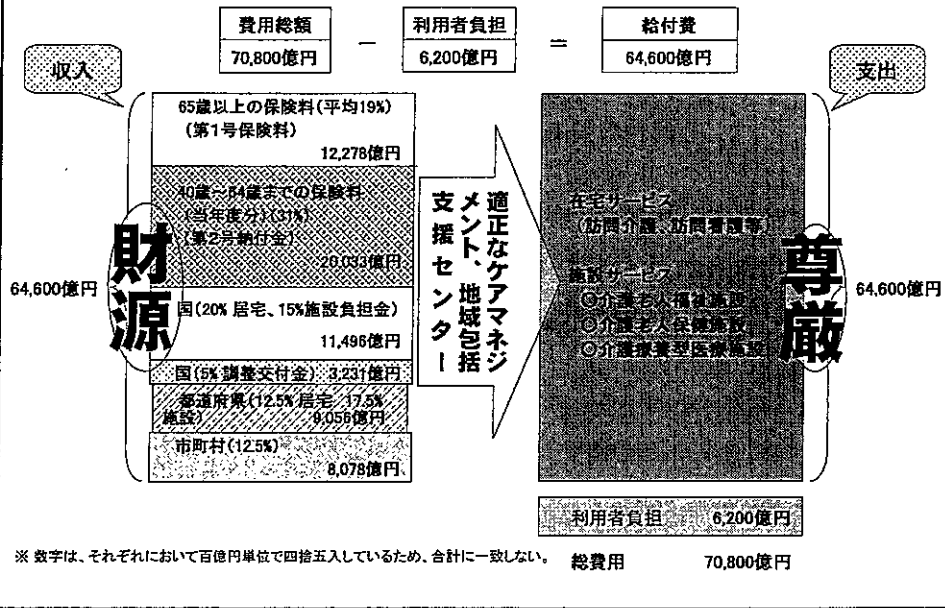
○ 各都道府県によって、在宅・施設サービスの利用状況は大きく異なる。

高齢者一人当たり在宅・施設サービス費用の比較 平成17年4月



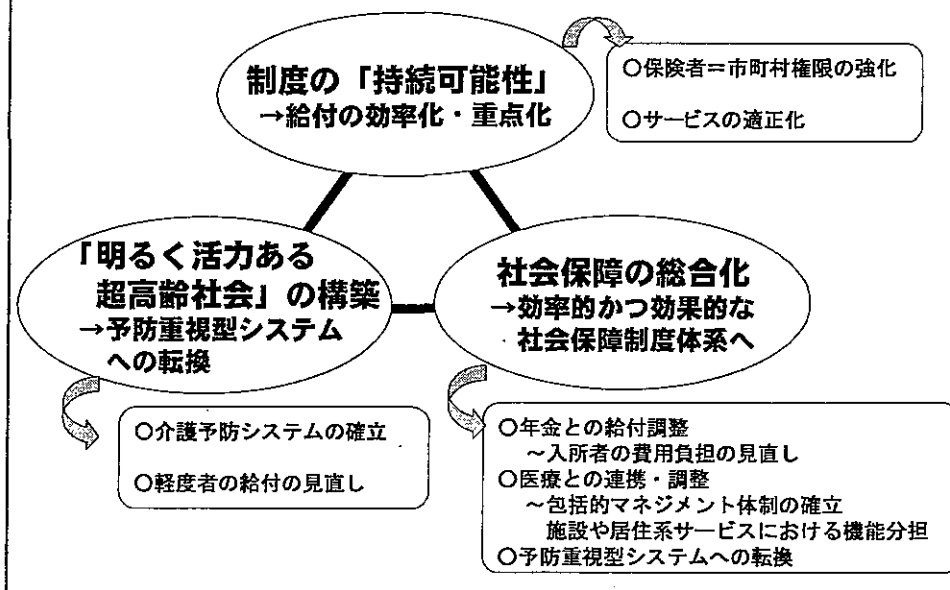
貴重な財源を尊厳に変える！

介護保険制度費用負担構造（平成18年度予算）



見直しの基本的視点

見直しの基本的視点



○ 介護保険法の一部改正と基本的視点

